

第3 参考様式

- 参考様式1-1 浄化槽法第12条の5第4項の規定による公共浄化槽(個別)設置に係る協議書
- 参考様式1-2 浄化槽法第12条の5第4項の規定による公共浄化槽(共同)設置に係る協議書
- 参考様式2 浄化槽の設置・変更計画の変更・廃止命令書
- 参考様式3 浄化槽の設置・変更計画の変更・廃止命令をした旨の通知書
- 参考様式4 浄化槽の設置・変更計画について勧告した旨の通知書
- 参考様式5 建築基準法第93条第5項による受理した旨の通知書
- 参考様式6 使用開始報告書
- 参考様式7 技術管理者変更報告書
- 参考様式8 浄化槽管理者変更報告書
- 参考様式9 維持管理改善事項の通知書
- 参考様式10 未受検者指導文書
- 参考様式11 未受検者勧告文書
- 参考様式12 未受検者措置命令文書
- 参考様式13 指導・助言結果記録票
- 参考様式14 未受検者指導台帳
- 参考様式15 無届浄化槽連絡様式
- 参考様式16 浄化槽設置・廃止状況一覧表
- 参考様式17 浄化槽保守点検記録票
- 参考様式18 浄化槽清掃記録票
- 参考様式19 浄化槽保守点検業務受託簿

都道府県知事・(特定行政庁) 長 様

市町村長

浄化槽法第 1 2 条の 5 第 4 項の規定による公共浄化槽(個別)設置に係る協議書

浄化槽を設置したいので、浄化槽法第 1 2 条の 5 第 4 項の規定により次のとおり協議します。

1 設置場所					
2 建築物所有者(建築主)					
3 種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号(第 第 号) 処理方式()		
		②国土交通大臣の認定を受けた場合(認定番号等(建築基準法第68条の25))	会社名 名称	処理方式 認定番号 (年 月 日)	
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10)	認定番号 (年 月 日)		
		②型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号 (年 月 日)		
4 処理の対象	①し尿及び雑排水(合併処理)				
5 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途				
	②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他()	a 階数 階	b 延べ面積 m ²	
6 処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 建築用途	算定式	算定単位(床面積等)	処理対象人員
		()			
		()			
	計				(人)
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員(面積)等	処理対象汚水量
		()			
()					
計				(m ³ /日)	
別紙による人員算定書の有無		有・無	※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付		
7 処理能力	①処理対象人員 人槽		②日平均汚水量 m ³ /日		
	③BOD除去率 %以上		④放流BOD濃度 mg/l		
8 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透(別記様式第3号添付) ⑥その他() (いずれかを○で囲む)				
9 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名 又は 名称	TEL			
	登録番号	(登一) 第 号 有効 年 月 日			
	届出番号	(届一) 第 号 有効 年 月 日(特一般一) 第 号			
10 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名 又は 名称	TEL			
	登録番号	浄保 第 号 有効 年 月 日			
11 着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
12 使用開始予定年月日	年 月 日				
13 付近の見取図・配置図平面図等	別添のとおり				
14 その他特記すべき事項					
15 行政庁記入欄					

都道府県知事・(特定行政庁) 長 様

市町村長

浄化槽法第 12 条の 5 第 4 項の規定による公共浄化槽(共同)設置に係る協議書

浄化槽を設置したいので、浄化槽法第 12 条の 5 第 4 項の規定により次のとおり協議します。

1 設置場所					
2 建築物所有者(建築主)	別紙のとおり				
3 種類	(1) 構造方法等	①国土交通大臣が定めた方法による場合	告示第1292号(第 第 号) 処理方式()		
		②国土交通大臣の認定を受けた場合(認定番号等(建築基準法第68条の25))	会社名 名称 処理方式 認定番号	(年 月 日)	
	(2) 型式等	①型式適合認定番号等(建築基準法第68条の10)	認定番号	(年 月 日)	
		②型式認定番号等(浄化槽法第13条第1項)	認定番号	(年 月 日)	
4 処理の対象	①し尿及び雑排水(合併処理)				
5 当該浄化槽において処理するし尿等を排出する建築物の用途等	①建築物の用途		別紙のとおり		
	②構造	木造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造、その他(別添のとおり)	a 階数 別紙のとおり	b 延べ面積 別紙のとおり ²	
6 処理対象人員等	①処理対象人員	(類似用途別番号) 建築用途	算定式	算定単位 (床面積等)	処理対象人員
		()			
		()			
	計				(人)
	②処理対象汚水量	建築用途	単位あたり汚水量	処理対象人員 (面積)等	処理対象汚水量
		()			
()					
計				(m ³ /日)	
		別紙による人員算定書の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	※有の場合は上記算定欄を斜線し、別紙添付	
7 処理能力	①処理対象人員		人槽	②日平均汚水量 m ³ /日	
	③BOD除去率		%以上	④放流BOD濃度 mg/l	
8 放流先又は放流方法	①側溝 ②河川 ③湖沼 ④海域 ⑤地下浸透(別記様式第3号添付) ⑥その他() (いずれかを○で囲む)				
9 工事を行う予定の浄化槽工事業者の氏名又は名称及び登録番号、届出番号	氏名 又は 名称	TEL			
	登録番号	(登一) 第 号 有効 年 月 日			
	届出番号	(届一) 第 号 有効 年 月 日(特一般一) 第 号			
10 保守点検を行う予定の浄化槽保守点検業者の氏名又は名称及び登録番号	氏名 又は 名称	TEL			
	登録番号	浄保 第 号 有効 年 月 日			
11 着工予定年月日	年 月 日	工事完了予定年月日	年 月 日		
12 使用開始予定年月日	年 月 日				
13 付近の見取図・配置図平面図等	別添のとおり				
14 その他特記すべき事項					
15 行政庁記入欄					

別紙

建物番号	建築物所有者	構造	階数	類似用途別番号	建築用途	面積 (m ²)	算定単位 (面積・定員)	算定式	処理対象人員 (人)	算定式	処理対象汚水量 (m ³ /日)
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
				()							
								合 計			

※複合用途の建築物は、用途ごとに算定すること。

参考様式 2

(表面)

〇〇第〇〇号

住所

氏名

年 月 日付で届出があった浄化槽の(設置) 計画については、浄化槽法第5条
変更

第3条の規定により、次のとおり計画の(変更) を命じます。
廃止

1 浄化槽の設置場所及び名称、処理方法、規模(人槽及び汚水量)

2 変更を命じる内容

3 (変更) を命じる理由
廃止

年 月 日

特 定 行 政 庁 ㊤

(裏面)

この処分について、不服がある場合には、この処分があったことを知った日翌日から起算して60日以内に行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第5条の規定により、北海道知事に審査請求することができます。

建築基準法第93条第5項による受理した旨の通知書

年 月 日

(市・町・村)長 様

建築主事 氏名

印

下記について、建築基準法第6条第1項に基づく確認申請書（法第18条第2項に基づく計画通知書）を受理したので、同法第93条第5項の規定により通知します。

記

- 1 建築場所
- 2 建築主
- 3 建築物の用途
- 4 受理年月日

参考様式 6

使 用 開 始 報 告 書

年 月 日

市 町 村 長 様

浄化槽管理者 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

浄化槽法第10条の2第1項の規定により、次のとおり報告します。

浄化槽の規模	処理対象人員	人 (日平均汚水量 m ³)
設置場所		
設置の届出(確認申請等)の年月日	年 月 日	
使用開始年月日	年 月 日	
技術管理者の氏名 (処理対象人員501人以上の場合に限る。)		

添付書類

当該技術管理者の資格を証する書類

参考様式 7

技 術 管 理 者 変 更 報 告 書

年 月 日

市 町 村 長 様

浄化槽管理者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

浄化槽法第10条の2第2項の規定により、次のとおり報告します。

設 置 場 所	
変 更 後 の 技 術 管 理 者 の 氏 名	
変 更 年 月 日	年 月 日

添付書類

当該技術管理者の資格を証する書類

参考様式 8

浄化槽管理者変更報告書

年 月 日

市 町 村 長 様

浄化槽管理者 住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

浄化槽法第10条の2第3項の規定により、次のとおり報告します。

設 置 場 所	
変更前の浄化槽管理者の氏名又は名称	
変 更 年 月 日	年 月 日

○ ○ 第 ○ ○ 号
年 月 日

(浄化槽管理者) 様

(市・町・村)長

浄化槽の維持管理の改善について（通知）

貴管理の浄化槽について、下記のとおり不備事項があるので、早急に改善してください。

なお、改善計画を 年 月 日までに報告願います。

記

1 改善を要する浄化槽

① 設置場所

② 処理方式

③ 規 模 処理対象人員 人、 汚水量 $\text{m}^3/\text{日}$

2 改善を要する事項

3 改善を要する理由

(記号) 第〇〇〇号

(元号) 〇〇年〇〇月〇〇日

(浄化槽管理者氏名) 様

市町村長 〇〇 〇〇

浄化槽法に基づく浄化槽の法定検査の実施について

あなたの管理する浄化槽は、(元号) 年 月 日現在において、浄化槽法(昭和58年5月18日法律第43号。以下「法」という。)に基づく法定検査 { (法第7条第1項に規定される
(法第11条第1項に規定される
「浄化槽設置後等の水質の検査」)
「定期検査」} が受検されておられません。

法定検査は、浄化槽の保守点検・清掃が適正に実施され、浄化槽が正常に機能し、きれいな処理水を流せるか否か確認するため必要な検査ですので、必ず受検してください。

記

- 1 浄化槽の法定検査の受検は、浄化槽の点検、調整、修理等を行う「保守点検」、浄化槽内に生じた汚泥等の引き出し、関連装置・機器類の洗浄、掃除等を行う「清掃」と同様に法律で浄化槽管理者に義務付けられています。
- 2 法定検査を受検しない場合、市町村長から検査を受けるべき旨の勧告・命令を行う場合があります。当該命令に違反した場合は、30万円以下の過料に処される場合があります。
- 3 法定検査は、都道府県知事が指定した検査機関(北海道では、「公益社団法人北海道浄化槽協会」)で受検することが義務付けられています。検査の申し込みは、公益社団法人北海道浄化槽協会に直接申し込みを行ってください。

【公益社団法人北海道浄化槽協会の連絡先】

住所：〒062-0935

札幌市豊平区平岸5条7丁目7番10号

TEL：011-823-4750 / FAX：011-823-4757

※整理番号000-000-000

〔 〇〇部〇〇課〇〇係
電話0000-00-0000 〕

勸 告 書

(記 号) 第 〇 〇 〇 号

(元号) 〇〇年〇〇月〇〇日

(浄化槽管理者氏名) 様

市町村長 (氏 名)

あなたの管理する浄化槽に係る浄化槽法 (昭和 5 8 年法律第 4 3 号) { 第 7 条第 1 項の規定に
第 1 1 条第 1 項の規定に
基づく設置後等の水質検査について、同法第 7 条の 2 第 2 項 } の規定に基づき、次のとおり勸告
基づく定期検査について、同法第 1 2 条の 2 第 2 項 }
します。

また、この勸告に基づき講じた措置について、(元号) 〇〇年〇〇月〇〇日までに別紙様式により
報告してください。

なお、この勸告に従わない時は、 { 同法第 7 条の 2 第 3 項 } の規定に基づき、この勸告に
{ 同法第 1 2 条の 2 第 3 項 }
係る措置をとるべきことを命ずる場合があるので念のため申し添えます。

記

勸告事項 浄化槽法 { 第 7 条第 1 項に規定される設置後等の水質検査 } を受けること。
{ 第 1 1 条第 1 項に規定される定期検査 }

履行期限 (元号) 〇〇年〇〇月〇〇日

(〇〇部〇〇課〇〇係)

措 置 書

(元号) 年 月 日

市町村長 (氏 名) 様

住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 印

(元号) 年 月 日付け (記号) 第 号で勧告のあつたこのことについて、次のとおり措置を講じたので報告します。

記

1 措置を講じた年月日

(元号) 年 月 日

2 講じた措置の内容 (該当する下記事項の○にレ印を記入 (例) ⊕)

○浄化槽法第7条1項に規定される設置後等の水質検査を受けた。

○浄化槽法第7条1項に規定される設置後等の水質検査を受けていないが、検査の申し込みは行った。

○浄化槽法第11条第1項に規定される定期検査を受けた。

○浄化槽法第11条第1項に規定される定期検査を受けていないが、検査の申し込みは行った。

3 その他

参考様式 1 2

(記号) 第〇〇〇号達

(浄化槽管理者住所)

(浄化槽管理者氏名)

浄化槽法(昭和58年法律第43号) { 第7条の2第3項
第12条の2第3項 } の規定により、次のとおり(元号)

〇〇年〇〇月〇〇日付け(記号)第〇〇〇号の勧告に係る措置をとるべきことを命じます。

なお、措置の履行期限までにこの命令に係る措置を講じない場合には、法第66条の2の規定により、30万円以下の過料に処される場合があります。

(元号) 〇〇年〇〇月〇〇日

市町村長(氏名)

1 講ずべき措置の内容

あなたの管理する浄化槽に係る浄化槽法

{ 第7条第1項に規定される設置後等の水質検査
第11条第1項に規定される定期検査 }

を受けると。

2 改善の履行期限

(元号) 〇〇年〇〇月〇〇日

(可能な限り短い期間)

3 命令を行う理由

(正当な理由がなく)先の勧告に係る措置をとらなかったため

教 示

1 この決定について不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、市町村長に異議申し立てをすることができます。なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると異議申し立てをすることができなくなります。

2 また、この決定については、この決定があったことを知った日(前項の異議申し立てをしたときは、当該異議申し立てに対する決定があったことを知った日)の翌日から起算して6月以内に、市町村(訴訟において市町村を代表する者は、市町村長となります。)を被告として、処分取消しの訴えを提起することができます。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分取消しの訴えを提起することができなくなります。

(〇〇部〇〇課〇〇係)

参考様式 13

浄化槽法定検査に係る口頭指導・助言結果記録票

助言した日時		年 月 日 () ____ : ____ ~ ____ : ____
助言実施者 職・氏名		
浄化槽管理者	住所	
	氏名	(TEL ____)
浄化槽の設置場所		
相談等内容 (口頭指導の場合は 相手の対応等)		
指導・助言内容等		
指導・助言結果		
備 考		

浄化槽法定検査未受検者指導台帳

市町村名 _____
 _____年 ____月 ____日作成

整理番号			
浄化槽管理者	住所		
	氏名	(TEL _____)	
浄化槽の設置場所			
指 導 経 過	指導等年月日	指導等内容	備 考
特記事項			

年 月 日

(市町村長) 様

住所
氏名 (事業者名)
電話番号

無届と認められる浄化槽について

浄化槽の定期検査・保守点検・清掃を実施いたしましたところ無届浄化槽と認められますので、下記事項報告します。

1. 所在地	(地図添付可)
2. 規模	
3. 設置者	
4. 無届と認められる事由	

